

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-6-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					1
歳出予算科目	一般会計	7	款	6	項	2
事業名称	健康診査事業				政策番号	7
					政策指標	1
					実施番号	5
					実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	874,624	13,298		825,407		35,919
補助事業	39,894	13,298				26,596
単独事業	834,730			825,407		9,323
令和4年度	879,960	13,298		830,802		35,860
増△減	△ 5,336	0	0	△ 5,395	0	59

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	630,523	849,253	916,124
市債+一般財源	33,183	35,633	40,669
決算 事業費	721,034	681,928	723,931
市債+一般財源	25,489	19,005	23,249

令和6年度	令和7年度	令和8年度
874,624	874,624	874,624
35,919	35,919	35,919

事業概要	<p>(1)横浜市健康診査事業 後期高齢者医療被保険者及び40歳以上の生活保護受給者等を対象に、血液検査・尿検査を中心とした健康診査を実施医療機関において無料で実施します。 なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。</p>								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律 健康増進法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)横浜市健康診査事業 心臓病や脳卒中などの循環器疾患を中心とした生活習慣病予防対策のひとつとして、これらの疾患で医療を要する者の早期発見と、診査結果に基づき、健康に関する正しい知識の普及を目的とします。</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 歯周病と生活習慣病などの全身疾患との関連に着目し、歯周病検診を始めとした予防の啓発に取り組み、生涯を通じたオーラルケアの推進を図ります。</p>								
根拠・データ等	<p>(1)横浜市健康診査事業 高齢者の医療の確保に関する法律第125条に基づき、後期高齢者被保険者に対する健康診査の実施は広域連合の努力義務となっておりますが、広域連合が直接被保険者に対して健康診査を実施することが困難なため、神奈川県後期高齢者医療広域連合から実費用の補助を受ける形で、横浜市が実施します。 また、健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付制度適用者に対し、健康診査を実施します。 令和3年度健康診査受診者数 (後期高齢者被保険者) 受診者数：63,045人(被保険者数：469,105人、受診率：13.4%) (生活保護受給者等) 受診者数：2,591人</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 健康増進法で取り組むべき疾患として位置づけられた歯周病に関する正しい知識を広めるとともに、歯周病の予防と早期発見の推進のため、歯周病検診を実施します。 令和3年度歯周病検診受診者数：1,379人</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
横浜市健康診査受診者数	単位	目標	78,000	83,500	73,000	73,000	75,000	77,000	79,000
	人	実績	62,314	65,636					
歯周病検診受診者数	単位	目標	1,800	2,100	1,800	1,800	2,000	2,200	2,400
	人	実績	1,329	1,379					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>(1)横浜市健康診査事業 昭和39年度：事業開始 平成30年度：対象者要件の拡充</p> <p>(2)オーラルケア推進事業 平成15年度：事業開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市健康診査事業	858,034	863,429	▲ 5,395	システム構築初期費用を除いたことによる減
②	オーラルケア推進事業	16,590	16,531	59	単価変更による増	
細事業合計		874,624	879,960	▲ 5,336		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	秋野 奈緒子	坪井 宏哲	郡志 裕樹

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-6-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	がん検診事業
歳出予算科目	一般会計	7	款	6	項	政策番号	7
事業名称	がん検診事業		政策指標	1	施策番号	3	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,927,361	112,972		573		3,813,816
補助事業	218,791	112,972				105,819
単独事業	3,708,570			573		3,707,997
令和4年度	4,031,405	119,243	0	1,069		3,911,093
増△減	△ 104,044	△ 6,271	0	△ 496	0	△ 97,277

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	4,456,769		4,456,769	4,848,238		4,848,238	4,926,843		4,926,843	3,927,361		3,927,361	3,927,361		3,927,361	3,927,361		3,927,361
市債+一般財源	4,351,574		4,351,574	4,741,203		4,741,203	4,823,959		4,823,959	3,813,816		3,813,816	3,813,816		3,813,816	3,813,816		3,813,816
事業費	4,116,411		4,116,411	3,584,817		3,584,817	4,028,888		4,028,888									
市債+一般財源	4,013,695		4,013,695	3,479,471		3,479,471	3,917,846		3,917,846									

事業概要	がんの早期発見、早期治療を図るため、40歳以上（子宮頸がんは20歳以上、乳がんは40歳以上の女性、胃がん、前立腺がんは50歳以上）を対象に、がん検診を実施します。							
事業開始年度	昭和35年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> がん対策基本法 ・横浜市がん撲滅対策推進条例 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 横浜市がん検診実施要綱、健康増進法に基づく検診等の受診者負担に関する要綱 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	がんは、本市における死因の第1位を占めており、これを早期に発見し治療に結び付けることは、がんの予防対策上最も重要な課題です。このため、がん検診受診率の目標は、国のがん対策推進基本計画を踏まえ、本市の第2期健康横浜21及びよこはま保健医療プランにおいて、国と同様に50%としています。							
根拠・データ等	<p>【各がん検診実績推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん 内視鏡：R元年度21,511人、R2年度15,966人、R3年度22,309人、R4年度18,000人（見込）、R5年度24,000人（見込） X線：R元年度24,919人、R2年度8,752人、R3年度14,615人、R4年度12,000人（見込）、R5年度12,000人（見込） 肺がん 集団検診：R元年度3,165人、R2年度1,413人、R3年度1,406人、R4年度3,000人（見込）、R5年度1,500人（見込） 医療機関：R元年度113,384人、R2年度101,382人、R3年度111,298人、R4年度125,000人（見込）、R5年度115,000人（見込） 子宮頸がん R元年度107,616人、R2年度106,177人、R3年度111,525人、R4年度108,000人（見込）、R5年度112,000人（見込） 乳がん 集団検診：R元年度650人、R2年度349人、R3年度479人、R4年度600人（見込）、R5年度600人（見込） 医療機関：R元年度57,082人、R2年度43,406人、R3年度51,064人、R4年度57,000人（見込）、R5年度57,000人（見込） 大腸がん R元年度158,779人、R2年度129,512人、R3年度142,884人、R4年度160,000人（見込）、R5年度167,000人（見込） 前立腺がん R元年度74,149人、R2年度66,832人、R3年度71,852人、R4年度74,000人（見込）、R5年度77,000人（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
がん検診 受診者実績	単位	目標	642,500	648,500	557,600	566,100	566,100	566,100
	人	実績	473,789	527,432				
がん検診 受診者実績 (前立腺がん除)	単位	目標	569,000	574,000	483,600	489,100	489,100	489,100
	人	実績	406,957	455,580				
事業スケジュール	昭和35年度：がん検診事業開始 平成5年度：大腸がん検診開始 平成13年度：乳がん検診マンモグラフィ開始 平成21年度：肺がん検診個別検診モデル開始 平成26年度：胃がん検診内視鏡モデル開始 令和元年度：大腸がん検診無料化、胃がん検診個別検診に一本化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	がん検診(人件費)	14,501	19,271	▲ 4,770
②	がん検診共通事業	266,448	282,969	▲ 16,521	システム改修等の終了による減
③	胃がん検診事業	543,542	436,472	107,070	受診者見込数の見直しによる増
④	肺がん個別検診事業	1,012,528	1,082,258	▲ 69,730	受診者見込数の見直しによる減
⑤	肺がん集団検診事業	15,204	20,222	▲ 5,018	受診者見込数の見直しによる減
⑥	子宮頸がん検診事業	699,291	848,077	▲ 148,786	子宮体がん検診の保険診療移行による減
⑦	乳がん検診事業	623,486	657,717	▲ 34,231	受診者見込数の見直しによる減
⑧	乳がん集団検診事業	11,729	11,729	0	
⑨	大腸がん検診事業	383,437	339,739	43,698	受診者見込数の見直しによる増
⑩	前立腺がん検診事業	357,195	332,951	24,244	受診見込数の見直しによる増
	細事業合計	3,927,361	4,031,405	▲ 104,044	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	秋野 奈緒子	坪井 宏哲	荒井 成美